

## H-5 企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究 (H15~H17)

### < 研究課題代表者 >

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 関西研究センター 所長 天野 明弘

### < 研究参加者の所属機関 >

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、芝浦工業大学、関西学院大学

### < 研究の概要(背景、目的、内容) >

地球温暖化の緩和策の一層の強化が見込まれる中で、企業活動において、環境問題への対応は必要不可欠の経営課題である。企業がステークホルダーとの情報共有化により、ダイナミックな技術革新の経営を現行するたため、環境経営手法の中でも外部環境や環境管理会計の制度の拡充、およびそれらの革新をより促進するための環境政策のあり方に関する研究が必要とされている。政策革新を含む広い概念として環境イノベーションをとり、これに対して環境政策が及ぼすプラス・マイナスの影響力を明らかにし、地球環境、特に地球温暖化に関する政策手法の革新的方向について探求することを目的とする。可能な環境管理会計手法を開発し、環境保護を目的とした技術開発により、国際競争力向上に役立つ企業事例を分析し、温暖化政策などといった「ポーター仮説」(「環境政策は、企業を国際競争力を高め、技術革新を誘発するとともに企業利潤を高める」)に関する理論的・実証的研究を行う。

### < 研究終了時の達成目標 >

環境イノベーションを促進するための有効な企業経営革新ツールとして、各種の環境管理会計手法の統合に向けた方向性、可能性を明らかにするとともに、環境報告書等による環境会計情報の開示の状況、及び環境情報開示が企業内部での環境イノベーションを促進する事例の分析から、環境政策としての環境会計制度の新たな役割を明確化する。技術革新による環境イノベーションについての徹底した事例分析と類型化により、技術革新を誘発する環境政策手段の輪郭を産業ごとの特性を踏まえて明確化するとともに、技術革新、経営革新、政策手法の革新等の諸側面から、上記の実証研究の成果分析を踏まえた温暖化政策を中心とした環境政策のあり方を提言する。

### < 平成15年度実績(11,998千円) >

研究(「環境会計による環境イノベーション促進」研究)について:

- ・日本企業について現状を把握するための調査・データ分析を集中的に行った。
- ・プロセス型環境イノベーションのためのマテリアルフローコスト会計(工場などの工程内の生産ポイントごとに、消費・廃棄される各マテリアル(材料等)と原価(コスト)を測定計算する最新の手法)の導入・開発について研究し、工場・事業所を対象に質問票調査を行った。
- ・上場企業約2500社を対象に環境報告書を収集し、環境会計情報の開示内容等の現状を把握した。

研究(「環境政策と環境イノベーション」研究)について:

- ・国内15社の事例分析から企業・業種の優良事例を特定し、ケーススタディに必要な分析フレームワークを提示した。
- ・環境政策が環境イノベーションに対して及ぼす影響力を検討し、特に米国における市場ベース、情報ベースなどの政策手法がイノベーションを促進した多くの事例、及び理論的文献の存在を確認した。

### < 平成16年度実績(11,398千円) >

研究について:

- ・優良事例について詳細調査を行い、環境イノベーションとの関連性を明確化した。特にプロダクト型環境イノベーションのための環境配慮型原価企画手法(新製品開発の際に、製品の機能と原価の最適な組み合わせを探求する経営管理手法)のあり方を研究するとともに、海外企業の事例研究等を実施した。

研究について:

- ・初年度に作成した分析のフレームワークを活用して類型化を視野に入れた分析を実施し、優良事例についてより詳細なケーススタディを行うとともに、類型化に必要な内外の情報を収集した。

### < 平成17年度計画(8,958千円) >

研究について:

- ・環境会計情報分析手法の確立を目指す。具体的にはマテリアルフローコスト会計の枠組みの中へ、環境配慮型原価企画手法を統合することを目指す。
- ・環境会計情報開示が環境イノベーションを促進する可能性を多方面から分析する。

研究について:

- ・ケーススタディの成果の集約・類型化を行い、環境政策との関係について詳細に分析する。
- ・環境政策との関係に焦点を当て、環境イノベーションを促す要因を提示する。
- ・研究結果から環境政策の在り方に関する結論を抽出する。

### < 国外の協力・連携機関、研究計画名 >

ウッパタール気候・環境・エネルギー研究所(ドイツ)、アウグスブルク大学(ドイツ)、ハーバード大学(米国)、テラス研究所(米国)等

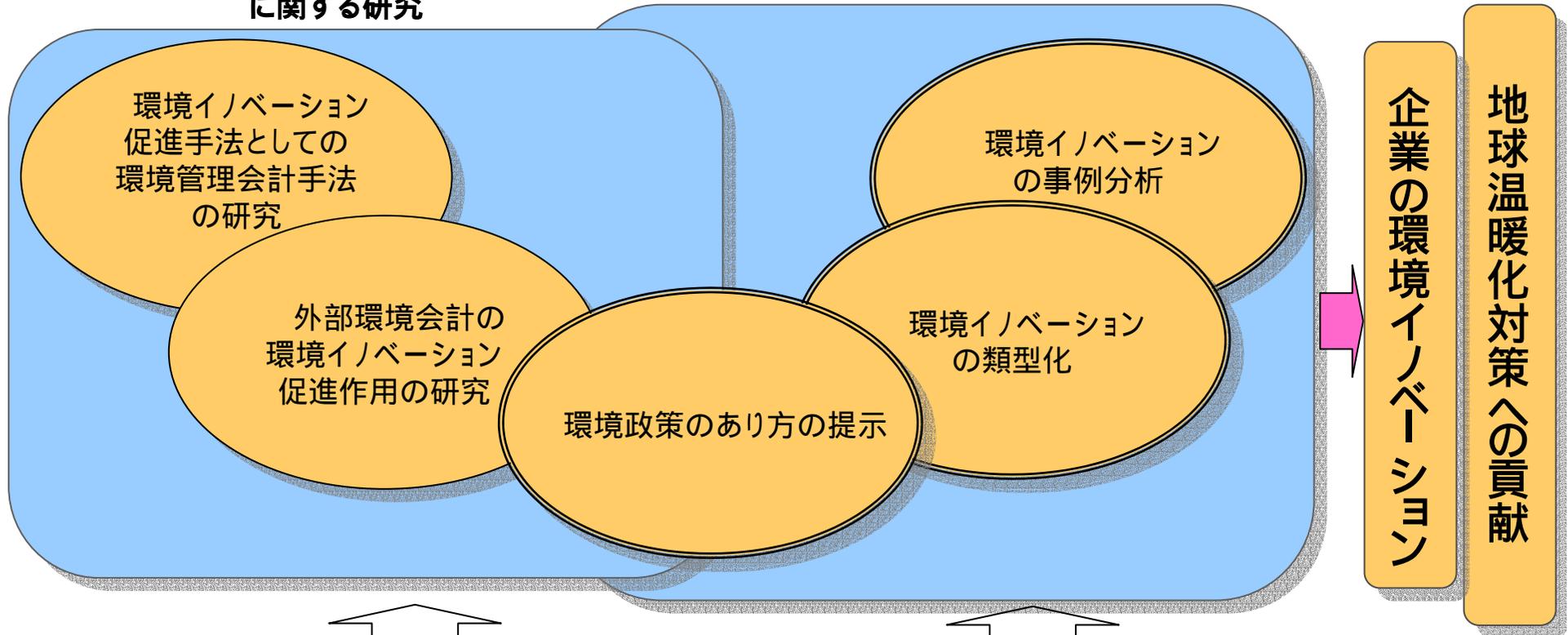
## 研究参画者一覧（平成17年度）

研究課題名	H - 5 企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究
<p>&lt; 研究体制・組織 &gt;</p>	
<p>研究代表者</p>	
<p>天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター 所長(71才)</p>	
<p>(1) 環境会計による環境イノベーション促進に関する研究</p>	
<p>環境イノベーション促進手法としての環境管理会計手法の研究</p>	
<p>國部 克彦 IGES関西研究センター アドバイザー</p>	
<p>中嶋 道靖 IGES関西研究センター 客員研究員</p>	
<p>梨岡 英理子 IGES関西研究センター 客員研究員</p>	
<p>外部環境会計の環境イノベーション促進作用の研究</p>	
<p>國部 克彦 IGES関西研究センター アドバイザー</p>	
<p>梨岡 英理子 IGES関西研究センター 客員研究員</p>	
<p>神田 泰宏 IGES関西研究センター 主任研究員</p>	
<p>(2) 環境政策と環境イノベーションに関する研究</p>	
<p>環境イノベーションの事例分析</p>	
<p>松村 寛一郎 関西学院大学 総合政策学部 助教授</p>	
<p>環境イノベーションの類型化</p>	
<p>玄場 公規 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 助教授</p>	
<p>環境政策の在り方の提示</p>	
<p>天野 明弘 IGES関西研究センター 所長</p>	

# H-5 企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究

(1) 環境会計による環境イノベーション促進に関する研究

(2) 環境政策と環境イノベーションに関する研究



(参考) <ポーター仮説>

